

【数字を読み解く】マイナス45.4%～人出の減少、経済に影響～

〈2020/6/5 大分合同新聞〉

数字は、NTTドコモが公表する「モバイル空間統計」にある、4月18日～5月14日のJR大分駅周辺の人口減少率だ。この統計は、同社の携帯電話ネットワークの仕組みを使用して作成される人口統計で、新型コロナウイルス感染拡大を受け、4月18日以降、全国主要都市の午後3時時点の人口変化率が毎日公表されている。

大分県では、大分市中心部の500[㍻]四方（JR大分駅府内中央口、セントポルタ中央町、県庁、金池幼稚園を結んだ区画内）が対象だ。このエリアの同期間中の人口は、ウイルスの感染拡大前（今年1月18日～2月14日）と比較して、平均でマイナス45.4%となった。

これは、九州各県から集客がある福岡市の天神周辺（マイナス65.2%）に比べると減少幅は小さいものの、熊本市の通町筋周辺（マイナス45.2%）や宮崎駅前周辺（マイナス43.1%）、鹿児島市の天文館周辺（マイナス36.0%）に近い減少幅だ。平日（マイナス35.9%）に比べ、土日祝日（マイナス57.4%）の減少幅が大きく、とりわけ、5月2日～6日の大型連休期間中は、平均でマイナス64.5%と減少幅が拡大したことが特徴だ。

人出の増減は、小売や飲食サービスなどの売り上げに大きく影響する。大分県では、5月14日をもって緊急事態宣言が解除され、今後は「新しい生活様式」に基づき、徐々に社会経済活動が再開されることになる。先行きの経済の動きを確認する上で、こうした統計をしっかりとみていく必要がある。（日本銀行大分支店）